

株式会社 理研数理設立記念 特別インタビュー



株式会社理研数理
代表取締役社長

株式会社JSOL
代表取締役社長

江田 哲也 × 前川 雅俊

国立研究開発法人理化学研究所(理研)、株式会社理研鼎業、株式会社JSOLの共同出資により、2020年10月1日、株式会社理研数理が設立しました。理研数理は、Society 5.0時代に向けてアカデミア(学会)と産業界の連携を深めつつ、社会課題の解決に取り組んでいきます。

数理によって社会課題を解決し、

Society 5.0

時代の扉を開く。

産学連携を推進し、研究環境の向上を図る理研数理設立



RIKEN SUURI
CORPORATION



株式会社JSOL

アカデミアと産業界の連携を推進し、 数理で社会課題の解決を

—理研数理はどのような目的を持って設立した会社ですか？

江田：理研数理の主な事業は、企業とアカデミアの共同研究をつなぎ、そこから得られた知財を企業にライセンスとして販売するというものです。

将来的には、得られた知財を新規事業化して理研数理自体が直接マーケットに展開、あるいはベンチャーを支援する形で事業の促進、活性化を目指します。

—数理は、一般にはなじみのない言葉ですが、何を意味するものですか？

江田：数理とは主に「数学を中心とした学問」を指します。社名に込めた意味としては、「数学+学術的な数式」や「サイエンス理論」。スーパーコンピュータ富岳などを用いた「計算科学全般」。それらを総称するものとして「数



株式会社理研数理 代表取締役社長

江田 哲也

理」を掲げています。

前川：数理は、森羅万象のいろいろな社会現象を数式に置き換えて考える学問ともいえます。例えば、日々の生活やビジネス上での発見、企業間のつながりなどを数式として捉えることによって、誰もが思いもよらなかった何かが見えてくるわけです。

江田：ニュートンもアインシュタインも、物理現象を数式で表しました。数式で証明できたからこそ、後世の学者がその研究を引き継ぐことが可能となり、科学の発展へとつながりました。

前川：既知の現象を数式化して新しいものを生み出すことはJSOLのブランドメッセージである「今はない、答えを創る。」にも通じていますね。

Society 5.0時代の社会課題解決に役立つ 数理のアプローチ

—数理の活用によって、どのようなことが実現できるのですか？

江田：日々のビジネスにも数理は役立ちます。例えば銀行では、融資先であるお客さまの与信管理を定期的に行っています。多くの場合、年1回の決算書をもとにスコアリングして、1年間単位で検討するのですが、数理を使えば、企業の入出金明細など、日々刻々と動いているお金の動きを分析し、短いサイクルでモニタ

リングできるモデルが作れるはずです。

前川:日本は、Society 5.0という新しい社会を目指して歩み始めています。Society 5.0とは、デジタルと現実が融合して、さまざまな社会課題を解決しながら発展していく社会です。高齢化、エネルギー、格差などさまざまな問題がありますが、理研数理のような取り組みから課題解決するケースが増えていけばいいなと思います。

江田:これまでは「デジタルはあくまでも、現実を補完するもの」という現実中心の社会でしたが、Society 5.0では、「デジタルありき」として社会を捉えることとなります。デジタルの力が、社会、身近な生活の中にも役立つ時代が到来するでしょう。

その中で社会問題の解決を図るには、高度なアカデミアの力も必要になってきます。アカデミアと民間事業会社の連携が進めば、政府が唱えるSociety 5.0の課題解決を推進するエンジンのひとつになりうるのではないのでしょうか。

発端は、研究者と産業界の間にハブがあれば、日本の研究環境が向上するという思い

——理研数理の設立経緯を聞かせてください。

江田:6年前、ある仕事で理研とJSOLが組んだことから、研究者の方々と話をするようになりました。それを通して、優秀な研究者がもっと自由に研究できる環境づくりのお手伝いをしたいと考えようになりました。

前川:日本は海外に比べて研究論文数が少ないという指摘もあります。また海外に拠点を移して研究する科学者もいます。国内の研究環境をもっと充実できれば、より良い研究が日本で増えていくでしょう。

江田:そのような思いから、研究者と産業界のハブとなる機関を作るという考えが生まれ、理研数理の設立という形になったのです。

——2020年10月に設立したばかりですが、反響はいかがですか？

江田:理研は国内で唯一の自然科学の総合研究所であり、信頼性が高い組織と言えます。その理研が戦後、国立の研究機関が初めて民間企業と共同出資して会社を作ったわけですから、かなりのインパクトがあったようです。

前川:反響は非常に大きく、いろいろなところから問い合わせをいただいています。寄せられる声からは、研究者が持っているリソース、知財を広く民間で生かすための突破口を開いたことに対する期待が感じられます。

理研数理が、アカデミアに呼びかけ、産業界との共同研究をコーディネート

——理研数理に業務を依頼する場合は、どのようなイメージになるのでしょうか？

前川:新しいビジネスアイデアを思いついても、「これは社内の人材、一般のデータサイエンティストだけでは対応できない」という悩みを抱えている企業は少なく

ないはずですよ。

そのようなとき、理研数理、もしくはJSOLに声をかけていただければ、アカデミアから適切な研究者を見つけて仲介し、共同研究を進める支援ができます。

江田:従来では、一般企業がアカデミアに共同研究を依頼する場合、特定の商品開発などの目的から投資、共同研究が始まります。その際、企業は目的にあった研究室や研究者を自分で探さなくてはいけなかったわけです。そしてアカデミア側では目的に沿った形で研究を進め、その範囲内で成果を出そうとしてきました。

前川:産業界からアカデミアに研究を依頼し、アカデミアから産業界へ「依頼に対するアンサー」という形で成果が送られるという、一方通行のやり取りだったといえます。ですが、その研究の過程では、求められたアンサー以外

にもさまざまな成果が出てもおかしくはありません。当初の目的からは逸脱したとしても、役立つ研究成果が出ているなら、活用しないのはもったいないことですね。

江田:とはいえ、アカデミアで基礎研究をしている研究者がビジネス化のノウハウを持っているとは限りません。そういうところも実際のビジネスをよく知るJSOLが支援します。

このような支援活動によって、アカデミアと産業界のやり取りが活性化し、さまざまな学術的な価値が生み出されていけば、理研数理、またはJSOLが、依頼者、もしくは産業界全体に対して逆提案をすることも可能になるでしょう。

次世代の研究者のため、夢とチャレンジする場を提供したい

前川:理研数理は夢を持つ会社であってほしい。お客さま、社員、未来ある若手に対して夢をかなえてほしいなと思います。その夢がJSOLと協力することでかなえられるならハッピーですね。

江田:もうひとつ大切にしたいのはチャレンジすることです。次世代の研究者だけでなく、これまで機会に恵まれなかったベテランにもチャレンジしてほしい。80歳の起業家が生まれるなら、心から歓迎したいです。

——10年20年後の将来を見据えての展望を聞かせてください。

江田:今は存在しない新しい事業、会社が数多く生まれていくプラットフォームとして、起業家同士が連携するスクエア、広場として存在し続けるようになればと考えています。

前川:新しい価値を次々と生み出し、社会に還元していく会社として世の中に知られるようになって、いつか「あの理研数理を生み出したのは、JSOLだったのか」と思われたらいいですね。

(2020年11月現在)

株式会社 JSOL

〒104-0053 東京都中央区晴海2-5-24 晴海センタービル

E-mail: rfi@jsol.co.jp <https://www.jsol.co.jp/>

●記載されている製品、サービスの名称等は、それぞれ所有者の商標または登録商標です。

©2020 JSOL Corporation



株式会社JSOL 代表取締役社長

前川 雅俊